世界最大の援助機関 JICA 不安と期待
Vol.9 No.4 2008

2 巻頭言 「あえて開発援助削減を提案する」
3 巨大援助機関誕生～NGO から見た新 JICA の「意味」～
6 世界最大の援助機関とその先行き
8 世界最大の援助機関に望む～ラオスからの声～
13 対ピルマ ODA に望むこと
16 「同世代が支えるカンボジア」～現地の若者に与える必要な援助～
18 市民社会と新 JICA ～新 JICA 発足をきっかけに市民社会との関係を考える
20 新 JICA の環境ガイドライン策定
22 JBIC & NEXI 新環境ガイドライン・ドラフトの内容と評価
開発援助とは何だろうか？なぜ必要なのだろうか？

もちろん、困っている人たちを助けることだ。-- 食べ物がなくてこのままでは死んでしまう人たちを助ける。すでに予防・治療方法は開発している病気にも苦しんでいる人たちを助ける・・・確かにそうした不条理は何とかしたい。しかし、金額で見ると日本の政府開発援助（ODA）の行先はそこではない。経済インフラの建設や機材供与などである。本号で中尾政子氏が指摘しているように、厳しい生活が続いているのに、タイ国境のビルマ難民への支援には援助が使われない。本当に困っている人たちを直接助ける・・・もしあったとしても援助のほんの一部に過ぎない。

いやいや、直接モノをあげるのではなく自立を支援することだ。-- よく引き合いに出されるのが中国の故事、「魚を与えるのではなく魚の釣り方を教える」である。病院を建て、医者を育て、病院に行く道を作る、それこそが自立支援だ。と、しかし、病院の機材は古く、医者は給料が支えられ離れててしまう。道路は維持補修が必要である。そのたびに新たな援助が要請されることも少なくない。ラオスへのODA第1号だったナムゴム水力発電ダムは、1960年代に完成して以来、補修工事はずっと日本の援助で行ってきた。本号の「ラオスからの声」で報道されている学校建設も、竹や草蓆屋根でラオス人自身が作った校舎は壊れやすいが直しやすい。半面、援助で建てたコンクリートの校舎は修理にはお金がかかる。本当に自立支援になるのだろうか。一方、農村の人たちは、自然資源を活用しながら自給の力（＝自立的）に生きてきた。しかし、開発援助が入ってくるようになって、そうした生活は「貧しい」とレッテル貼られ、村人が経験したことのない換金作物栽培や資金資金を「トレーニング」される。が、なかなかうまくいかない。すると、その原因は「能力」に帰せられて「キャパシティビルディング」という「自立のための援助」が持ち込まれる。先の魚の故事で言えば、山岳民族に海釣りの方法を教えられるのどこにあるか。

いやいや、そのコンクリートで問題はあるとしても経済成長を支援することだ。-- そう考えられる人は少なくない。経済成長が貧困削減につながるというお決まりのロジックだ。「経済成長には企業の育成や海外からの投資が必要」「それには電気や交通などの経済インフラの整備が必要」「そこに日本のODAの多くを振り分ける」。理屈は通っているが、これに対しても長年批判が続いている。大規模なインフラ事業は、現地の政治・経済的な利権と結びつきやすい。軍事政策や独裁政権の維持に利用される。最大の受益者は富裕層や比較的余裕のある層だ、など、援助が既存の政治・経済的な力関係の維持強化、その結果としての無駄遣い、貧富の差の拡大につながるとの指摘は根強い。

いやいや、個々のプロジェクトの成果こそではなく軍事力を使えないので日本にとって唯一の外交手段なのだ。-- しかし、外交とは「お金」か「武力」がないとできないのだろうか？経済力も軍事力も日本より小さい国は世界にたくさんある。いや、ほとんどの国がそうだ。では、そうした国々は外交が下手なのか？そんなことではない。国連機関のトホを発展途上の政治家や官僚出身者が名を連ねている。日本の「札幌外交」では国連安全保障理事会の常任理事国入りを実現することはできなかった。むしろ、援助を外交手段などと考えているから、本当の外交力が育たないのではないか。

いやいや、それだけでなく・・・・・・・・。

「なぜ援助は必要なのか」いう問いに対して、もっとともらしい答えを更に並べ立てることは可能だろう。では質問を変えよう。「もし日本の開発援助を半分にしたら何に重点を置くべきか？」「ある」ことを前提にするから、「無駄」と「期待」ばかりが増える。本当に援助が必要なのかを考えるには、全てをそろい上げて「ない」と戦争から議論を始めなければならない。年間予算1兆円の新JICAの誕生を機にあえて提案した。援助をいったん大幅に削減してしまうか、「ある」ことと前提に使い道を議論するのではなく、「ない」とから本当の意義を見つける。「ない」と前提にすることで見える道があるはずだ。難民キャンプでの援助ではなく日本への安定受け入れ、自給的な生活スタイルの肯定的な再評価、透明性のある投資環境作り、援助に過度に依存しない外交力・・・援助を大幅に減らすことによって生まれる新たな可能性は少なくない。そしてその先にこそ、援助でなければやれないことが見えてくるのではないかだろうか。

（松本 倫）
新 JICA とは？

「新 JICA では、これまで別々の機関が実施していた技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することになり、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力を実現することが可能になりました。」

新 JICA の創出にあたっての総務参事理事長の挨拶である。まず、「新 JICA」は、これまで別々の機関が実施していた技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することになり、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力を実現することが可能になりました。新しい JICA は、これまでの技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することになり、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力を実現することが可能になりました。

3つの援助手法の一体運用

総務参事理事長の挨拶にあたって、総務参事理事長の挨拶である。「新 JICA」は、これまでの技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することになり、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力を実現することが可能になりました。

メコン・ウォッチの創設者で、ODA 事業が現地の環境や人々の生活に深く影響を及ぼすように調査協力の政策提言を行っている NGO にとっては、「新 JICA」は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することが可能になりました。

そうした観点から、援助手法の一体運用に対する期待（希望）と不安（現実的懸念）の両面を考えてみたい。
調査と資金供与の一体化

「JICAが持っている調査予算（技術協力）がうちやや多い。円借款に携わる人たちからはよくこんな嘘のことが聞かれた。円借款はダムや橋梁など大規模な経済インフラ事業に充てられることが多い、したがって住民移転や環境破壊につながりやすい。一方で発展途上国政府・実施機関が行った事前調査に基づいて融資するかどうかの審査をするため、事前調査の質の低さや不十分さに悩まされることも少なくない。それを補うために日本側が独自の調査をし、そのための予算は円借款においてはこれまで数億円から十数億円程度と限られていた。

半面、JICAの調査予算は年間200億円以上。しかも、これらの調査は事業化につながらなくてもよかった。「調査のための調査」と批判される方がJICAの調査予算を、円借款事業の事前調査の不足を補うことに回され、住民移転や環境破壊を回避することにつながるのでは、という期待は確かにある。

では不安は何か——素朴な疑問として、これまで事業につながるかわからない調査を監理していたJICA（職員）が、新しい機構になったからといって、突然、事業化されても問題が生じない水準の調査を実施できるようになるのだろうか。調査の本部の公開化やアカウンタビリティを高めて外部の専門家や関心を持つNGOがチェックできるようにする必要があるだろう。第2に、新JICAの調査予算がどれだけ円借款の検討に回されるのかを疑問視する声もある。新JICAは組織的には旧国際協力銀行（JICB）の円借款部門を吸収合併と言われる。職員数もJICB出身者は新JICA職員全体の5分の1ほどでしかない。JICAの「既得権益」である調査予算を、第三者である円借款に回すより、JICAの「お家芸」である技術協力プロジェクトに使うのではなく、との指摘がある。第3に、仮に円借款の事前調査に多く予算が回ったとしても、新JICA自らが事前調査をすることがによって「融資しない」と言いにくくなるのではないか。これまでは発展途上国政府・実施機関に追及の調査や対策を求め、それが実施されるまでは融資をしないと言えることができた。しかし、そうした調査や対策の立案に技術協力資金を充てることになれば、新JICA自らが支援した調査を審査して融資を決定することになる。融資をしなければ自らの調査を否定することにつながらないわけではない。もちろん、「期待」は十分な調査の結果として、融資をすべきではないと判断されることであるが、事前の調査に多額の税金をつぎ込むことで、その資金を無駄にしないという理由から事業化のための融資がポリ押しされることにつながらないかどうか。

どの懸念も期待と裏腹の関係にある諸刃の剣である。円借款という巨額の資金供与につながる可能性があるからこそ、200億円の調査資金はそうした懸念を十分考慮に入れてなら、これまで以上に透明性を確保して慎重に使っていくべきである。

図1 日本の政府開発援熱と新JICA
（金額は2008年度事業予算）
無償資金協力の審査

200億円の調査予算がどのように使われるか、ということと同時に、ODAをウォッチしているNGOとして注目したいのは、無償資金協力を供与するかどうかを決める際の審査である。無償資金協力は、これまでには外務省が実施し、JICAの仕事は外務省の指示に従って「実施促進」することだった。それが、新JICA発足に伴って、無償資金協力の6割に相当する一般プロジェクト無償などを、新JICAが実施することになった。実施を担うとは、資金を供与するかどうかの審査も新JICAが責任を持つということを意味している。

では、そのことにどのような意味があるのだろうか---- 円借款と比べて、これまでで実事上野放しにされていた無償資金協力による大型インフラ事業に歯止めがかかったことが期待できる。例えば住民転居が生じるような事業の場合、円借款であれば、事前に住民転居計画や生計回復策が立てられ、その適切さが融資審査の重要なポイントになる。それに比べると無償資金協力は、そうした審査が極めて不十分なまま資金供与してきた。すでに立ち遅れが生まっているカンボジアの国道一号線改修事業は、無償資金協力によって建設が進んでいるにもかかわらず、いまだに住民転居計画が公表されていないし、被害を受けた住民の生計回復策も立てられていない。同じカンボジアのメコン河下流橋計画などは、カンボジア政府が被害住民の生活水準を下げないことを約束したのだから具体策なしで進める問題ないという考えをJICAは明らかにしていない。少なくとも円借款ではこれほどひどい対応はありえない。無償資金協力が新JICAによって実施されるように、その新JICAは円借款事業も担当するのだから、「最低でも」円借款レベルの事前審査が行われることは期待したい。

しかし、不安はぬぐえない。新JICAになって半年がたつが、いまだに新JICA職員と無償資金協力の話をする「外務省」の影がちらつく。新JICA側にとっては、これまで外務省の指示に従って実施されてきたようだったが、透明性を確保した審査を求められる立場となった。そもそも、発展途上国に「足りないもの」を技術協力してきたJICAにとっては、相手国の国情を技術的な観点で判断することに違和感があるに違いない。「十分」だから援助するのであって、「不十分」であることを利用して援助しないという発想にはなりにくい想像する。環境問題や住民転居問題が懸念されるのであれば、「資金協力をした上で対策を一緒に立つていくのが援助だ」と反論してくるのではないか。しかし、筆者もこれまでの案件モニタリングの経験から、そういった限りに限って、実際に資金供与したらで、今度は「対策を講じたのは相手国政府の責任だ」と逃げ口上を言い始めると、果たして無償資金を供与する際に、新JICAが適切な技術審査を実施できるか、一体運用の1つ目の試金石として注視している。

JICA研究所と援助手法の「仕分け」

最後に2つほど注目点を挙げて本稿を終えたい。1つ目は「研究活動」である。これまでJICAは東京・市ヶ谷に国際協力総合研修所を構えていたが、新JICAの発足に伴って、旧JICAの開発金融研究所を吸収して「JICA研究所」となった。法改正で、新JICAの本来業務に研究が含まれたことが背景にある。いったいJICA研究所はどのような役割を担うのであろうか。すでに世界銀行研究所やアジア開発銀行研究所など国際開発分野の研究所は存在しており、日本政府が多数の資金を投じている。二国間の開発援助機関においても、イギリスの国際開発省（DFID）は2008年から5年間で10億ポンド（約1450億円）を開発研究に投資しており、そのために半年かけて発展途上国を含む広範な参加を得て戦略を策定した。一方のJICA研究所は、前身の国際協力総合研修所や開発金融研究所が行った過去の調査研究活動の総括や評価も行わないまま、なし崩し的に「平和発展」「成長と貧困削減」「環境と開発」「気候変動」「岐阜戦略」の4分野での研究活動を始めている。新JICAに研究所を作る必要性があるのかも含めて、もう少し大きな議論が必要なのではないか。

2つ目は有償資金協力と無償資金協力の「仕分け」である。ODAの予算が減少傾向にある一方で、アフリカ支援など国際的に重点化が求められる分野もある。こうした状況下にあっては、どのような事業に無償資金協力を行い、どのような事業には円借款を供与するのかを、ある程度明確にしていく必要がある。特に触れたカンボジアの道路改修と架橋計画は合わせて160億円以上の無償資金協力である。国際幹線ルートで経済効果が大きいと吹聴しているのだから、架橋事業は円借款で支援し、貢献度無償資金はアフリカの社会セクター支援などに回すべきだと思う意見も自民党の「無駄遣い撲滅プロジェクト」から出されている。有償と無償の「仕分け」は、一義的には外務省の役割である。しかし、現場の状況を理解し、事業の技術面での実施可能性を判断する立場にある新JICAも、そうした側面から「仕分け」のあり方について積極的に発言していきたいと思う。

これまでパラパラで非効率だった3つの援助手法を一体的に運用することは、援助関係者にとって積年の念願だった。本稿で述べた不安が払拭に終わり、期待が現実のものとなるかどうか——1兆円を超える事業規模を持つこの巨大援助機関を、NGOを含めた市民社会がしっかりと監視していく必要がある。
世界最大の援助機関とその先行き

新 JICA は旧 JICA の技術協力と旧 JICIC の円借款部門、それに外務省の無償資金協力の一部の統合により、予算規模で世界最大級の二国間援助機関になると報じられている。では、実際の援助実績、スタッフ数、供与国数など、数字で判断できる基準で、影響力の変化を評価できるのだろうか。

二国間援助機関としてのこれからの援助規模

昨年 12 月に決定した 2009 年度予算では、政府全体の ODA 予算は前年度比 2.4% 増の 1.96 億円と、2006 年の骨太の改革（注）以降、減額の基調は変わっていない。しかし、計画事業数は 2009 年度に 1 割8000 億円程度に増やされた。このうち JICA が担当するのは、全体で 1 割8000 億円となり、有償資金は財政投資資金の増加により、前年比 500 億円増 8200 億円となっている。これらの援助資金を一括に扱う JICA だが、他国の援助機関に比べて規模はどのくらいであるのだろう。

JICA は統合によって、二国間援助機関としては世界最大の 1 割8000 億円の事業数を扱うことになる（表1）。一方で常勤職員数は 1600 人と他の援助機関に比べて少ない。日本の国際協力分野の人材確保の戦略の欠如が顕著に現れてくると言える。その結果として、職員一人当たりの事業実施量は突出し、事業に係る責任が付せられない。反面、人材・事務所数が少ないために国際展開に困難が予想され、特に近年援助が集中しており日本政府が援助倍率を計画しているアフリカでは、すでに援助を広く行っている欧州各国に優れる戦略を練る必要があるよう。

援助の先行き

定点的な比較に加え、これまでの援助への各国の予算配分の変化と、経済不況を踏まえた今後の援助の方向性を踏まえて、長期的な検証を行う。

英国・ドイツ・フランスを含む欧米諸国は、援助規模の増加の傾向にある。日本は戦後被援助国であったにもかかわらず、援助規模を増やして先進国として最大供与国の国務を通すが、95 年以降は減少の一途を辿り、2000年以降は最大供与国としての座を譲る。2006年の骨を打ち方針では 2011 年まで年 4% の予算縮小が計画され、若々と実行されている。また最大の二国間援助機関である米国国際開発庁（USAID）も、冷戦終結後 90 年代には 25 の海外事務所を廃棄し、国

表1. 援助機関規模の比較

<table>
<thead>
<tr>
<th>二国間援助機関</th>
<th>多国間援助機関</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>USAID (米国)</td>
<td>新 JICA</td>
</tr>
<tr>
<td>217 億ドル (1 割)</td>
<td>77 億ドル (5 割)</td>
</tr>
<tr>
<td>GTZ (ドイツ)</td>
<td>122 億ドル (2 割)</td>
</tr>
<tr>
<td>DFID (英国)</td>
<td>99 億ドル (4 割)</td>
</tr>
<tr>
<td>8000 億円</td>
<td>1 割1000 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>5300 億円</td>
<td>1 割3100 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>6000 億円</td>
<td>2 割2000 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>常勤職員数</td>
<td>2227 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>援助対象国数 (約)</td>
<td>2674 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>海外事務所数</td>
<td>1610 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>職員一人当たりの事業実施量</td>
<td>1664 億円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8800 億円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2381 億円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※国別援助実績は 2007 年度暫定値（外務省「2007 年における DAC 諸国政府開発援助（ODA）実績」）
※ JICA 援助事業数は 2009 年度予算を参照
※ USAID/GTZ/DFID/WB/ADB の数値は Annual Report, Brochure などを参照
※ 1 ドル = 90 円、1 ユーロ = 110 円、1 ポンド = 120 円計算

フォーラム Mekong Vol.9 No.4 2008
別の GNI（国民総所得）比も 0.15% 程度の日本と同等の低い水準となっているが、ブッシュ政権のデフレ対策の反動で、援助機関としての予算は増額している。援助国対象国もアフリカ、イラク、イスラエル、エジプトなど特定の国家への政治的な支援や復興支援が主であり、その他はアフリカ・ラテンアメリカを中心とし規模は日本とはほぼ同等である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>2005</th>
<th>2030</th>
<th>2050</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本</td>
<td>34.7</td>
<td>471</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>77.3</td>
<td>251.6</td>
</tr>
<tr>
<td>インド</td>
<td>33.8</td>
<td>103</td>
</tr>
<tr>
<td>ASEAN</td>
<td>22.1</td>
<td>54.6</td>
</tr>
<tr>
<td>米国</td>
<td>110.9</td>
<td>214.1</td>
</tr>
<tr>
<td>EU</td>
<td>111.6</td>
<td>183.1</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>12.6</td>
<td>11.5</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>132.9</td>
<td>141.1</td>
</tr>
<tr>
<td>インド</td>
<td>110.9</td>
<td>150.9</td>
</tr>
<tr>
<td>ASEAN</td>
<td>48.5</td>
<td>81.6</td>
</tr>
<tr>
<td>米国</td>
<td>29.8</td>
<td>36.1</td>
</tr>
<tr>
<td>EU</td>
<td>44.9</td>
<td>44.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表 2 各国の GDP/人口長期予測

引用：日本経済研究所『世界の国勢 2005』(2007 年 1 月 17 日発表) 筆者抜粋
こうした現状において、日本は援助機関一体となって盛り返しを図っているが、今後の援助額の動向はどうなるであろうか。

日本の今後の人口減少と生産性向上の如何によっては、現在 5 位である援助規模も後退を余儀なくされるのではないか。日本経済研究所センター、中国やインドは急速な経済成長と人口増加によって、経済規模が拡大することが見込まれ、2050 年には GDP（国内総生産）で日本は約 7 倍以上、インドは 4 倍近くを達成するという予測を立てている（表 2）。最近の経済不況は必ずしもこの結果になるとは限らないが、一つのシナリオとして想定できる。そう考えると、日本の援助が始まってから 50 年経ついまでは、援助の折り返し地点にいるのかもしれない。

数字が見えない JICA の戦略

援助を拡大する計画である英国国際開発省（DFID）や米国の USAID では、単年度計画よりも 5 年程度の中期計画を持ち、セクターに組織改革、そして地域の援助効果の達成度などの具体的な目標の設定が見られる。JICA でも組織改革や援助額についての目標があるが、各セクター・地域の中期目標は課題別に設定され、JICA としての統合的な指針と、具体的な予算や人材などのリソースの配分の指針が示されていない。予算にしても、3 スキームという枠組みでの事業運は決まっているが、地域・組織・セクターという横の関係の政策関係を決定する基準を全く欠いている。援助事業の多くが、外務省および政府によって、外交的に相手国政府と取り交わした約束を基にしており、それらが組み合わさる形で日本の援助が全体像を持っているからだ。USAID、DFID などはセクターごとの援助配分と達成目標を量的に提示している。アフリカの援助においても、小泉政権時代に示された倍増計画に向けて資金調達が行われたが、注力させるセクターなどの戦略レベルから事務所やスタッフ数の増加という事務レベルまで、具体的な計画が見えない。

また、過去の蓄積なく、人材が不足している研究分野での不利益が非常に大きい。JICA の研究員は試行段階であるものの 13 名。研究重点分野は 4 つ。それに対して DFID の CRD（Central Research Department）は、ODI(Overseas Development Institution)、IDRC(International Development Research Centre) や LIDC(London International Development Centre) などの国際開発戦略・研究を行う機関とコラボレーションし、6 つの重点分野について提携しながら研究成果を援助に活かしている。さらに 5 年後の研究戦略を 1000 人の研究者の協力を得て発信、毎年 2 億 2000 万ポンドで、13 年度までに 10 億ポンドを研究費に充てる。外務省から政策が上意下達で実施されてきたため、JICA は援助方針を量的に決定し、資金を配分する思想に欠けてしまっている。過去の蓄積の分析や、将来の世界情勢を踏まえた援助の役割を議論する材料にも欠けており、今後の現場主導の援助実践や、JICA 研究所の研究発信によって、JICA と外務省が連携して議論を喚起することが期待される。

まとめ

以上のように、JICA は世界最大の国際開発機関となり、職員の数が増大しているが、一方で、国家自体の経済規模の衰退によるプレッシャーの低下と、国際協力分野の人材不足に由る地域展開や研究成果活用に不安が残る先行きとなっている。

（注）骨太の改革とは、小泉内閣が打ち出した財政改革のことで、ODA 予算については 2012 年度まで毎年 4％の減額が計画された。

参考資料
DFID “Research Strategy 2008-2013”
ODA “Annual Report 2008”
GTZ “Annual Report 2007”
JICA プレスリリース「JICA 産出の平成 21 年度予算案について」2008 年 12 月 24 日
USAID “Citizens’ Report - The Fiscal Year 2008 Summary of Performance and Financial Results”

フォーラム Mekong Vol.9 No.4 2008 7
日本のラオスへの経済協力の歴史は、1958年に締結された経済技術協力協定にまで遡る。1991年以降、日本はラオスにとっての最大の援助国であり、ラオスを訪れれば、バスや小学校など様々なところで日本のODAのロゴマークを目にする機会があるだろう。これまで日本から多くの開発援助を受けてきたラオスの人々は、これまでの日本の援助のあり方、援助機関の統合、そして今後の日本の援助の枠組みについて、どのように考えているのか。環境・開発問題に関する市民団体の代表者、環境問題の研究者、ラオス国立大学の研究者の3名のラオス人に話を聞いた。（読み手・構成 東 智美 メコン・ウォッチ）

センプーサイ・インタヴィカムさん
コミュニティ環境保全・文化協会（CEPCA）代表

ラオスの環境・開発問題に関する調査や啓蒙活動に取り組むCEPCA（Community Environment Promotion and Cultural Association）は、公式にラオス政府から認定されている数少ないラオスの市民団体（NPA：Non Profit Association）のひとつ。代表のセンプーサイさんは元情報文化省の記者で、現在は学生向けの環境教育、ダム開発やゴム植林の影響調査、ダムの影響住民の記録など、精力的にラオスの環境・社会問題に取り組んでいる。

Q：これまでの日本の援助ラオス ODAをどのように評価していますか？

日本はこれまでラオスで様々なプロジェクトを実施してきましたが、そのなかでも教育支援が最も成果らしい支払支援だと思います。これまでに日本政府によって数多くの学校がラオスに建設されてきました。初等教育は開発の最も基本で
世界最大の援助機関に望む
～ラオスからの声～

あり、基本がしっかりとれば、その後の可能性が広がります。初等教育はラオスにとって重要な課題ですが、ラオスには小学校が不足していて、特に山岳部では村から学校まで離れている場合も多くあります。日本政府の援助によって、初等教育を受けられる子供たちが増えたことは、非常にある利益だと考えています。

一方で、日本政府が支援したプロジェクトのなかで、環境・社会影響が起きているものもあります。ナムグダム（注1）は、30年以上前に日本などの支援を受けたダムで、ラオスの人々に電気を供給してきました。ラオス人が受けていた利益は大きいですが、負の環境影響も引き起こしました。今でも水質汚染などの問題が起きています。

ラムルックダム（注2）では、後藤選出、増水による家畜の死亡、魚の減少、川での水浴びをした村人の健康被害、農地の水没などの環境社会影響が引き起こされました。CEPCAはラムルックダムの影響住民にトレーニングを行い、環境影響や変化について、村人の言葉でまとめたブックレットを作る活動を行ったことがあります。ダム事業の影響住民は、どの機関がプロジェクト支援しているのをよく分かっていない。役人から「ダムができるのだから移転しよう」と言われて、他地方へ移転する住民が増えていきました。多くの影響住民は、土地を売却した国際協力銀行（JIB）やアジア開発銀行（ADB）のスタッフと話をしたこともないでしょう。

Q：ラオスにとって今後も海外からの援助は必要ですか？

今後のラオスは海外の援助を受ける必要があるでしょう。ラオスの人口は増加していますし、すでに外国からの援助を得ているため、自立することは難しいと考えます。したがって、日本政府には今後も継続して支援を行って欲しいです。借款についてはリスクが大きいので、あまり増やすべきではないと考えています。プロジェクトに失敗すれば、借用を負うのは、結局ラオス国民だからです。

ADBは政策として、発電施設を支援しています。海外に電気を売れば、ラオスは外国からの借金を返済できると考えているようですね。しかし、本当にそれが実現できるかは不確実です。水力発電プロジェクトにはそれらステークホルダーが関与して、利益は多くのステークホルダーに分配されます。そのうちでもいくつかのラオス政府の役割があり、それにさらにうちのどれくらいが借金返済に回されるのかをきちんと分析する必要があります。また、多くのダム事業は民間主導で行われており、数十年後にラオス政府に事業が移譲されることがあります。40年、50年後にでもダムがちゃんとしたんでしょうか。その時のタイプなどの近隣諸国は今と同じように電気買い取ってくれるでしょうか。それらの答えは不確定で、個人的には、ラオスにとって借款によって返済できない借金を負うリスクがあり、借款以外の支援が望ましいと考えています。

Q：新JICAに何を期待しますか？

支援したプロジェクトに対するフォローアップやモニタリングをしっかりやって欲しいと考えています。JICAのスタッフがプロジェクトサイトを訪問し、きちんと約束が守られているか、問題が起きていないかをしっかりとチェックするべきです。開発援助機関は、しばしば自らのスタッフにはフォローアップを行う余裕はなく、フォローアップはラオス政府の責任だというので、影響住民との対話をしっかりとしてきませんでした。ラオス政府もフォローアップは行いませんが、それでは不十分なことが多いので、結局、住民が侵害を受けたことを知りません。JICAには、プロジェクト実施中に終了後も、直接現場を見て住民と対話をし、住民のためになるプロジェクトを続けて欲しいと望んでいます。

Q：ラオスにとってあるべき「開発」の姿とは？

今、ラオスで急激に進んでいる鉱山開発や水力発電開発は、持続的な発展のあり方ではありません。開発を進めるべきではないとは言いませんが、あまりにも急激に開発が進んでいる。鉱物資源は有限ですが、コンセッションを得て開発を進める企業は、契約期間内に資源を採り尽そうとしています。このような開発の方向性では、子どもや孫の世代まで資源を残すことができないのか疑問です。

ダムについて、いずれもコンクリートの塊が残るだけです。ナムグダムダムは30年以上使われてきましたが、いったいその何年くらい使えるのでしょうか。すでに土砂が堆積し、土砂の撤去が必要になっています。水量が減少了ため、ナ
ムクムダムに水を引くナムソン導水ダムが作られたものの、そのナムソン川も森林伐採などによって水量が減少し、ナムクムダムの発電量は減少しています。

持続的な開発の筋道として、タイの一村一品運動はラオスにとても参考になるでしょう。そういった草の根の開発事業では、村人が生産を行い、開発の担い手になります。その過程で村人も成長していくことができます。簡単ではないでしょうが、そういった発展の道筋を探っていかなければならないと考えています。
（インタビュー：2008年12月10日）

プーヴォン・ベットバイワンさん
映像制作会社 DK Art 代表

プーヴォンさんは、ラオス国立テレビ局に勤務した後、友人たちと映像制作会社を設立。主にNGOと協力し、環境問題をテーマにした映像作品などを製作している。
メコン・ウォッチがラオスで実施している環境メディアプロジェクト（注3）の現地コーディネーターでもある。また、2008年からは有機農業栽培のトレーニングと流通を行う企業を立ち上げ、北部ウドムサイ県で有機農業の普及を通じて農民の収入向上を目指す試みをスタートさせた。

Q：これまでの日本の対ラオスODAをどのように評価していますか？
（JICAが支援した）道路の建設はラオスにとって有益な事業です。他にもJICAはラオスのためになる多くの事業を支援してきました。学校建設に対する支援もラオスにとって非常に良いことです。一方で学校を建設するだけでは、子どもたちを育てることはできません。学校ができても、ラオスではまだ子どもたちが十分な知識を得る機会は少ないのが現状です。

Q：新JICAに何を期待しますか？
ラオスには草の根レベルで、良いアイデアを持って活動している小さな組織や個人があります。JICAの資金はそういった小さな組織や個人にはアクセスし難しいものです。JICAと仕事をするのは高学歴の人たちだけで、本当に貧困で苦しんでいる下層の人たちの意味とはかけはなれた援助になっているからです。草の根の活動を行っている小さな組織の人たちにも資金にアクセスできるような仕組みがあったら良いと思います。

また、文化、社会、民衆に目を向けたJICAのプロジェクトは多くありません。
もっと取り組みやかな援助が必要だと思います。JICAはすでに大きな組織なのです、さらに組織が大きくなることで、ますます草の根レベルの物事が見えなくなるのではと懸念します。

一方で、JBICはこれまでインフラ開発を支援してきましたが、なかには社会・環境影響を引き起こした事業もありました。JICAと統合されることで、事業実施に際して、経済面だけではなく、社会面にもより気を配られるようになるのではということ期待もあります。

Q：ラオスにとってあるべき「開発」の姿とは？
一番重要なのはラオスの社会が平和であることです。隣国タイを見ると、ラオスよりも経済発展していますが、草の根の市民の生活を忘れて、経済発展を目指しているように見えます。（タイは）発展によって平和な社会が実現できたわけではありません。
今後も日本の支援は必要ですが、草の根の住民や組織のことを忘れてはいけません。
インフラ開発にしても、ビジネスとしての成功だけでなく、ラオスの人びとにとって良い開発でなければいけません。
経済に重きを置きすぎ開発には反対です。経済・社会・環境のバランスが重要です。GDPだけ見て開発しても、社会にとって良い開発にはなりません。農村部の人たちが貧しくても、一部の企業家が儲けていれば、GDPの数字は高くなります。GDPはまやかしでしかないのです。
また、外国の支援が「植民地化」のような経済的な支配につながらないように、ラオス政府は力をつけなければいけません。
（インタビュー：2008年12月18日）
ブンスック・スクサワットさん
ラオス国立大学工学部教員

ブンスックさんは水力発電事業の環境影響評価（EIA）を専門とするラオス国立大学工学部の教員である。東京大学大学院在学生中には、ラオスで世界銀行・ADBが支援して進められているナムトゥック水力発電事業の環境社会影響をテーマに修士論文を執筆した（注4）。

Q：これまでの日本の対ラオスODAをどのように評価していますか？

日本の援助として知られているのは、主にインフラ開発事業です。メコン水路、道路、空港などの建設、またダムの開発調査などが日本の援助で行われてきた。

それ以外にも、学校建設、病院建設、また教育関係者や医療従事者へのトレーニングなどへのJICAの貢献は大きいと考えています。農林分野でも、家畜の支援などがJICAの支援で行われたと理解しています。

日本の援助の良い点としては、道路橋などのインフラが改善されたことです。それはラオスだけではなく、インドシナ領域の利益となっています。教育分野では、アクセスの難い地方にも学校を作ってくれています。医療分野では、日本の援助が入ったセタティラート病院は、設備や医師の能力などの面で、ラオスの中で最も信頼できる病院です。また、都市部だけでなく、地方の保健所なども支援されていて、それが素晴らしい点です。

一方、改善が必要な点として、第一に、事業の事前・事後評価のあり方が挙げられます。例えば、遠隔地に学校を作るのは良いことですが、JICAのスタッフが評価をすることは難しいのではないでしょうか。ラオス人は（支援してくれたJICAに対して）なかなかネガティブなことは言わないので、正しい評価ができないことが多いのではと感じています。

インフラ開発についても、初期環境調査（IEE）や環境社会影響評価（EIA）の段階から、きちんとモニタリングがフォローアップを行うべきです。コンサルタントに任せっぱなしにしては、現実は反映されません。例えば、ダムや道路建設を支援する場合は、事前調査が事業が進められていないかをきちんとチェックした上で、支援を決めるべきです。ラオスにとって本当に必要なのかを判断する必要があると考えます。それは、インフラ以外のプロジェクトについても同様です。

JIBCの融資で行われたナムルックダムでは、事業による環境社会影響が生じました。本来は、JIBCも現行で行ってちゃと環境社会影響をモニタリングすべきだったと考えています。

第二に、支援した調査のフォローアップが必要です。現在ラオスでは、昔JICAが行った開発調査を使って、ベトナム企業などがダム建設に着手するといったことが起きています。そういった企業は、ラオスの利益ではなく、企業の利益しか考えていない場合があります。JICAが行った調査が環境影響を引き起こす開発につながることなく、最終的にラオスの利益になるように、調査の結果にまで責任を持って欲しいです。

Q：ラオスにとってあるべき「開発」の姿とは？

いつでも海外からの援助を受け続けることは望ましい状態ではありません。ラオス人はいずれ自立しなければなりません。支援するJICAにも、いつまでラオスを支援するのかという見通しを考えて欲しいです。

これまで長年にわたってラオスは日本の援助を受けてきました。ラオス人は、JICAやJIBCから学んで、自分たちで国を発開を行っていくようになる必要があります。

たいていのラオス人は、「プロジェクト」は全部良いものだと考えて、何でも受け入れてしまいましょう。しかし、ラオス人は、開発はどうあるべきか、どんな利益があるのか、どんなリスクがあるのか、環境や社会に影響はあるのかを考えられるようにならなければなりません。

Q：今後、日本の援助はどうあるべきでしょうか？

無償の援助を受けるのは、ラオスにとっては宝くじにあたるのとと同じものです。それでは、ラオス人自身が成長し、自立することができます。ラオス政府が結果に責任を持つようなやり方を考えるべきでしょう。例えば、道路を作らせる、援助機関は利益で融資を行い、ラオス側が責任を持って建設を行い、成果を出せば利益を免除するなどのやり方はどうでしょうか。夕でももうだけの援助は持続的ではありません。
インタビューを終えて

東 智美 メコン・ウォッチ

今回、話を聞いたラオス人は３名とも、教育分野、医療分野、道路建設などに対する日本の援助を高く評価していた。一方で、これまでの開発援助の問題点や、今後の援助に対する厳しい指摘もあった。この３名の意見は必ずしも、ラオス人一般的の日本の対ロシア ODAへの見解を代表しているわけではないだろう。しかし、ラオスの環境問題や開発問題に関して批判的な視点を持って、解決に向けた取り組みを行ってきた彼らの意見からは、ラオスにおける開発援助のあり方について、いくつかの重要な議論のポイントを読み取ることができる。

第一に、ラオスでこれまで行われてきた開発事業が環境・社会影響を引き起こしてきた点である。センプーサイ氏は日本の支援によって作られたラムダムやラムルックダムが、水質汚染や周辺住民の健康被害を引き起こしたこと、影響住民への説明責任が十分果たされていないことを指摘している。プロジェクト実施中や終了後、援助機関が自ら直接現地を視察し住民と対話をする必要があるということ。センプーサイ氏もラムルックダムを例に挙げ、環境社会影響のモニタリングが不十分だったと指摘し、事前・事後評価の重要性を述べている。また、センプーサイ氏は、JICAが開発調査を行ったプロジェクト後従事の民間企業によって実施され、環境影響を引き起こす開発に伴う危険性があると指摘し、JICAには調査の結果をフィードバックを行う責任があると主張している。ブヴォン氏は、JIBCがJICAと統合されることで、（インフラ開発事業への融資が行われる場合）事業実施に際して、経済面だけではなく、社会面にもより配慮されるようになることを期待している。

第二に、誰が開発を担っていくのかという点である。ブヴォン氏は、JICAの援助の担い手が高学歴で英語が話せるエリートに限られ、貧困層の意識とはかけはなれた援助になっている指摘し、草の根の動きを行っている小さな組織もJICAの援助に参加できるようになるべきだと主張している。センプーサイ氏も、村人が担い手になる開発が望ましいと述べている。

第三に、どのように「持続的な発展」が実現できるのかという点である。センプーサイ氏は、急速に進む鉱山開発や水力発電開発は、将来の天然資源の枯渇に繋がると懸念している。また、ブヴォン氏は、経済成長に偏重した開発は平和な社会の実現にはつながらないと述べている。無償資金協力と有償資金協力（円借款）のどちらに重点が置かれるべきかについては、センプーサイ氏とセンプーサック氏で意見が分かれた。センプーサイ氏は、借款によって進められるインフラ開発は、ラオスの対外債務の増加につながることを懸念している。一方、センプーサック氏は、無償援助はラオス政府が結果に責任を持ちにくく、ラオスの自立を妨げると主張している。

インタビューのなかでセンプーサック氏が「ラオス人は、プロジェクトは全部良いものだと思って、何も受け入れてしまいがちだ」と語っているが、ラオスにとって何が本当に必要な援助なのかが問われている。また、ラオスが海外援助から自立できず援助が「持続」するかどうかは、「持続的な発展」とは呼ばない。JICAが拡大援助機関は、「いつまでラオスを支援するのかという見通しを考えて欲しい」という問いかけを重く受け止める必要があるだろう。

(1) 1971年に機械を開始したラオス最初の大規模水力発電ダム。発電能力は155メガワット。日本からは予備設計調査への無償資金協力やダム建設への無償資金協力および円借款の供与などが行われた。
(2) ADBとJIBCの融資を受けて2000年に機械を開始した60メガワットの水力発電ダム。
(3) メコン・ウォッチの環境メディアプロジェクトについては、ウェブサイト（http://www.mekongwatch.org/project/laosmedia/index.html）を参照。
(4) Bou sansouk Souksavath (2003), A Study on Socio-Environmental Impacts and Mitigation Plans in Nam Theun 2 Hydropower. (メコン・ウォッチの事務所に併設している「メコンライブラリー」で閲覧可能。)
対ビルマODAに望むこと

中尾 恵子
日本ビルマ救援センター（BRCJ）

2007年9月、サフラン色の僧侶を纏う僧侶の祈りの行列と、人間の悲しみや苦しみに寄り添う白いシャツ（注1）を纏った市民の姿は、世界中に衝撃を与えた。88年の大規模な民主化運動の再来であると軍事政府の崩壊を待つ人々は誰もが祈るように望みを持ってでの様子を見守った。しかし、その期待は見事に裏切られ、軍政はまたも武器を持たぬ僧侶、市民に絞り込んだ。少なくとも仏教僧、学生、市民など数十人が死亡し、数千人が拘束された。1年以上たった現在も、ビルマ国内では約2100人の政治囚が拘束されている。

サフラン革命と呼ばれた出来事の8ヶ月後の2008年5月、ビルマを襲ったサイクロ・ナルギスは14万人を超える死者、行方不明者と250万人にのぼる被災者を出した。政軍による暴力的な対応が異常な復興支援の遅れは人災となり、更なる被害を招くこととなった。

ビルマ関連の報道は、政軍による国民への人権侵害が日常的に模倣しているという事に、日本人映画ジャーナリスト長井健司さんの死や、自然災害だけを取り上げているように思える。ビルマに暮らす人々の実態はほとんど取り上げられていない。都市部の経済状況においては、一般市民の日々の困窮した暮らしと、一部の特権階級の賢沢極まりない生活には格段の籠が見られる。また、民主化活動家への弾圧、国民への言論統制ではなく、少数民族と呼ばれるカレン人、シャン人、モン人などの多くの人々への迫害は強制労働、強制移住、村の焼き討ち、略奪、掠奪、強姦、強制徴用（少年兵）と枚挙にいとまがない。1984年から始まるタイ国境への避難と難民キャンプ地（タイ政府は一時難所として認識）の存在が日本ではほとんど知られていない。実際にはタイ国境難民キャンプに14万人、バンラデシュ国境難民キャンプに2万人、タイ国で移住労働者として160万人、先進国で難民として暮らしている人々が数万人存在する。

日本ビルマ救援センター（BRCJ）が支援活動をしているタイ国境に目を向けると、14万人が暮らす正式な難民キャンプが12ヶ所、内3ヶ所はビルマ国内と非公式難民キャンプが1ヶ所ある。これらの人々はどういった経緯で隣国へと逃れてきたのか。

タイ・ビルマ国境地域はジャッカル、カレン、カレン、モンといった各民族勢力によってコントロールされていたが、ビルマ軍が徐々に国境地域に軍力を伸ばし始め、彼らは乾季に各民族の勢力下の村を攻撃し、乾季に引き上げるといったことを繰り返している。カレン民族連盟（Karen National Union; KNU）は1970年代半ばよりその勢力を示してきたが、1984年ビルマ軍の攻撃からその巣穴を奪われる。約1万人の人々が、その攻撃から逃れるためにタイ側へと移動した。その後ビルマ軍はさらに攻撃を続けていき、1994年には8万人がタイ側に逃れることとなる。その間の1988年には、ビルマ民主化運動が起こり1万人の学生がタイ国境へと逃れる。また1990年の総選挙後には当選した議員たちが国境に逃れ、亡命政府を設立する。1995年1月、ビルマ軍は民主カレン仏教徒軍（Democratic Karen Buddhist Army; DKBA）の手を借りてKNUの本部があるマナブローを陥落させる。ビルマ軍の攻撃は広域にわたり、また強制移住などの人権侵害が続き、国境を越えた難民の数は1997年には累計で11万5千人、2008年には14万人となっている。

タイ側の難民キャンプでは国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）とタイ内務省が難民の登録を行い、国際NGOが食糧、医療、教育、住居などの支援活動を行っている。日本のNGOでは桜会、ジャパンテコンスティ国際ボランティア会（SVA）（注2）がメインソース、メールボット、カンボジアに現地事務所を設け、カレン人難民キャンプ7か所で図書館活動を展開している。

タイ・ビルマ国境の町、メートットから、車で南に6時
開、ウンバンからも南へ1時間半ほどでヌポー難民キャンプがある。国境から8キロメートル、64万平方キロメートルの敷地に1万4千人の難民が暮らす。BRCJはこのヌポー難民キャンプでカンレン女性組織（Karen Women’s Organization: KWO）を通じて、国内難民（注3）の子どもたちの支援を提供している。ビルマ国内では国内難民はビルマ軍の攻撃を避けて転々と移動生活を送っている。子どもたちは教育を受けられないために、多くが越境してタイ側の難民キャンプへ来て、寮生活を送りながら学校教育を受けている。BRCJは数年、この子どもたちに生活必需品（石鹸、シャンプー、洗剤、ローションなど）を提供している。私たちは年に2回、この難民キャンプを含め支援活動をしている現場を訪れ、各難民キャンプを視察している。昨年3月、ヌポー難民キャンプを訪れました時、この子どもたちが通っている学校を訪問した。それぞれの校舎の入り口には日の丸のプレートが貼られていた。ゾア・難民ケア・タイランド（オランダのNGO）を通じて日本政府が草の根・人間の安全保障無償資金協力で「ミャンマー難民キャンプにおける教育支援計画」において校舎を建設しているという。ビルマ関係のODAに関しビルマ国内のプロジェクトはよく聞かれるが、実際に私が通勤の難民キャンプで日本政府のプロジェクトを目にしたのはこのときが初めてだった（注4）。
BRCJが支援している国内難民の子どもたちがこの学校に通っているので、私たちは校長先生に話を伺った。最初は国内難民の子どもたちは熱心に勉強を頑張っていること、学校のカリキュラムなどをみずしての話であったが、後にこの学校で働く教員は全て無償で働いているので、10人の教員の給料を支援してほしいと頼まれるのを切り出された。額は1か月500バーツ（約1400円）、他の難民キャンプの教員の給料と同じである。BRCJでは現在、この給料支援を続けている。日本政府の支援はハードだけが提供されて、ソフト面での支援がされていない、箱物を作って、中身を支援しないといったことが言える。第三国居住措置で難民キャンプの中でも教員や医療従事者など他国へ流出してしまう頭脳流出問題とされている中、教員たちは難民キャンプに留まり、教員としての誇りを持って子どもたちへの指導にあたっている。現地ではこういった人々へのきめ細かい支援や援助が求められている。
また、校舎などの教育施設は他の家屋と同様に、難民キャンプ内ではコンクリートや他の恒久的な資材を使うことが禁じられている（注5）。そのためにその耐久性は1、2年と短い。それを考慮し、今後校舎の修復や建て替えが必要になった時には引き続き支 援を請うに応えてもらいたい。2008年8月に行われた参議院ODA調査の派遣報告書によると現地
の国際 NGO は難民キャンプにおいて、ほぼ恒久的な活動を
行っているのに対し、日本の援助は、草の根無償資金という
1年限りの援助にとどまっている。さらに継続的な取り組み
を行うことができないか検討する必要があると記されている。
今後の日本政府の援助や継続的な取り組みを期待してい
る。

今、タイ国境のビルマ難民支援で一番憂慮されるのは国際
的な経済危機であり、難民組織を支援していた組織が撤退す
ることである。実際に 2001 年の米軍アフガニスタン侵攻の
後、その復旧活動に多くの国際 NGO がその支援をタイ国境
からアフガニスタンへとシフトした。それによって多くの民
族自立組織が困窮した。タイ国境で活動するアメリカのあ
る NGO は、財政難から数か所あった現地事務所を撤退して、
外国人スタッフから給料の安い現地人スタッフへと切り替え
ている。現地人スタッフの仕事の数はかなり増え、難民の数
は増えないのに縮小された予算の中でのプロジェクトの実施
に困っていると聞いている。

また現在、タイ国境の難民支援を支えている最大の組
織タイ・ビルマ国境援助協会（Thailand Burma Border
Consortium: TBBC）も活動の危機に直面している。ドナー
の多くは海外の政府機関と NGO であり、2007 年、米国ド
ルバーの支援は大幅に減り、タイ国内での米の価格高騰が進
い打ちとなって、1984 年の開始から年々活動を広げてきた
TBBC には大きな打撃となった。資金不足で国境の難民キャ
ンプ、医療機関や他の多くの TBBC 支援プロジェクトが活動
に障害をきたし始めている。2008 年アメリカに発端する金
融危機の流れは徐々にタイ国境の難民支援プロジェクトに
影響を見せはじめている。

ODA は、その受益者が明確で、有効である場合、私たち
市民もその価値を評価できる。しかし、受益者がその国の持
続可能の人々に限られていたり、その政府が国民のために自
ら施さなければならない業務にも関わらず、それを収、税
金を投与することは許されない。特にビルマ国内の支援では
軍政の監視下においての ODA 活動ということで、それが軍
政を支える援助に変わっていたとしても誰もチェックができな
い。発注国家予算を軍事費に費やし、教育や医療には外国
の援助を頼るような国への支援は ODA の対象外に分される
べきだ。翻って、軍政から逃れて領土に身を寄せる難民に
の支援は受益者が明確だ。衣食住、教育、医療援助がこれ
らの真の援助を必要としている人々に対し、日本政府によっ
て行われることを望んでいる。

また日本政府は、難民対策連絡調整会議決定として 2008
年 12 月に「第三国定住による難民の受け入れに関するパイロッ
トケース実施の具体的措置について」を発表した。その対象
をメーラー難民キャンプに滞在するビルマ難民と
とし、今後は UNHCR の作成した候補リストから選抜を行
い 1 年に 1 回、約 30 人を家族単位で受け入れる。2005 年
から 11 国（注 6）で実施されている第三国定住プログラ
マムに、いよいよ日本政府も取り組むこととなった。アジアの
国においても初めての受け入れ国となり、その期待は大きい。
すでに第三国定住プログラムの成功例も、失敗例も多く報告
されている（注 7）。アジア初の受け入れ国日本は、いった
いどのような成果を生み出すだろうか。いつか国境に平和が
戻り、ビルマ難民が生まれた村に帰り帰るようになるために、
日本政府が果たさなければならない役割は大きいはずだ。

注
(1) 88 年世紀学生グループが「解放を願う人びとは白いシャツを着よう」と、「白シャツを着てパゴダへ集まり解放を祈ろ
う！」などとよばれたことからこの行動はホワイト・キャンペーンと呼ばれた。
(2) 社団法人ジャパン国際ボランティア会 (SVA) http://www.sve.or.jp/
(3) 国内避難民 Internally Displaced Person
(4) 2007 年度日本 NGO 連携無償資金協力「伝統文化継承のためのノンフォーマル教育支援助成事業（図書館事業）」が SVA
を通じて行われている。
(5) タイ政府は各難民キャンプを一時避難所と認識しているので、状況が変わればすぐにでもその場所を元に戻したいと考え
ている。そのため、耐久性のあるコンクリートではなく 23 年で作り変えの必要となる木材や竹などの使用のみを認
める。
(6) オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデン、イ
ギリス、アメリカ、アイルランド

参考資料
「Thailand Burma Border Consortium Programme Report 2008 January to June」
「国際協力と NGO ー日本 NGO 連携無償資金協力実績ー」
外務省国際協力局民間援助連携室 2008 年 3 月
「第 5 回参議院 ODA 調査派遣報告書」Ⅲ タイ王国における調査 2008 年 11 月
2007年、大学を休学し、カンボジアで活動しているNGO「るしな・こみゅにけーショん・やばねしふ」（注）で約5か月間インターンとしてお世話になった。現地での収穫を通じて感じたことやその経験からカンボジアへの日本の援活に今後の期待したいことを述べたい。

カンボジアとの出会い
大学での専攻が化学であることもあり、もともと国際協力という分野に興味を持っていなかったわけではなかった。きっかけは大学入試長期休暇を利用して海外旅行をしたことだった。アジア周辺の国々を旅し、異なった文化を学んだりとかであったりする、時には生活を共にするという日々はとても刺激的だった。旅先では、途上国が抱えている様々な問題を目の当たりにした。このとき黒田名、将来は様々な人々と繋がって、一緒に何かをしたいと思った。しかし、当時は、「そもそも国際やNGOってどんな環境で、どんな活動をしているのか」といった根本的な疑問があった。そこで、知り合いの先生に連絡を取り、紹介していただいたのがカンボジアのNGO「るしな」だった。カンボジアは、旅の途中で一度立ち寄ったことがあったが、歴史というのはその時初めてだった。るしなは、農村でのコミュニティ開発を中心に、チャイルドケアセンターの運営など、様々なプロジェクトを行っていた。私は、主に雑用兼ニュースレター作成を担当した。ニュースレター作成過程で全てのプロジェクトに関わった。広く縦くという立場だったが、当初の目的であった「NGOとはどのようなものか」を体験することができた。

カンボジアの若者と就労事情
滞在中は、NGOの活動を通じてだけでなく、同世代の現地の若者と接する機会も多々あり、彼らと付き合う中で見えてくる問題も多々あった。その一つが就労に関する問題である。一般に、カンボジアでの就職にはコネが必要とされている。それは、日雇い的に彼らが親族や友人経由で仕事を得ていることからもわかる。しかし、このコネの存在は一方で非常に厄介な問題でもある。現地では、低所得者層と高所得者層の接点がほとんどないため、所得の低い家庭の若者にとっては、所謂「いい仕事」に就くことはかなり困難である。そのことから、現在のカンボジア国家機関の就職に関する政策は従来が難しいことからも容易に想像がつくと思う。つまり、職業の選択肢というものは低所得者層の若者にはほとんどなく、生まれた家庭の経済状況によって既に決まっている。だが、当然のことながら貧しくて高等教育を受けていない者たちにとって、彼らは能力がないというわけではない。むしろ、労働意欲が点からもかなり高いものを感じられるが、彼らの多くは特に専門技術を習得していない。そのため、定職を求めることが難しい条件の仕事を見つければそれは度重なる囲い返し、あまりを駆逐としている。このような就労環境では、転職して一時的に賃金が高昇しても、長期的には安定した収入は望めない。さらに、得られる仕事も低賃金労働に限られている。したがって、社会の構造としての貧富の差が縮まるのではなく、むしろ拡大しているのが現状である。

日本の援活に望むこと
現在のカンボジアの人口は134百万人である。そのうち40%以上を15歳未満が占めており、今後若い労働者の増加は確実に増加していく。しかし、そのような状況下で、果たして若い労働力の増加が、うまく国の発展や人々の生活をつなげることができるのか。コネでいい仕事を得ることができると社会構造では効率的な経済発展は望めない。彼らの経済状況に関わらず、能力に応じた雇用機会の分配がなされるべきである。途上国に限らず、個々の能力を最大限に活かせるような就労環境を提供できる国は強いと思う。したがって、どの若者にも将来の職業に選択肢が得られるような教育環境を整えることが必要であろう。
実際に「るしな」で行っていた貧困層の学生への継続的な奨学金支援によって、大学まで進学する学生もいるなど、教育支援は有効性を感じられた。このような活動は、比較的小規模なNGOでも実施することが可能である。むしろ日本の支援者とのローカルなつながりを深められるという点や、オフィスでのサポートが期待できる点では、NGOなどの機関的な活動で行う方がいいだろう。しかし、カンボジア政府としても、より多くの学生が高等教育に進学できるよう、教育政策を強化する必要がある。教育分野でJICAが行っている支援には教員指導、教育制度の改革など供給側を対象にしたもののがほとんどである。しかし、実際に学生が高等教育への進学を考える理由としては、授業料の問題にとどまらず、家族からの働き手として期待されているものも多い。したがって、家族支援を含めた、より柔軟な奨学制度が将来に視点を置いた援助にも今後の期待したい。

また、若者がカンボジアで働きたいと思えるような就労環境の形成も重要である。カンボジアの公務員の月給は30ドルで、安定しているが、低賃金であり、高学歴者にとっては魅力的とはいえないと。一方で、日本製品の流通が著しい東南アジアでは日本企業の評価が高く、実際多くの若者が日本企業で就職を望んでいた。待遇面の魅力もあるようだが、日本企業で働くということが一種のステータスになっているようでもあった。それはカンボジアでも例外ではない。日本の民間企業としても、カンボジアの若い労働力を潜在的な成長力の高さを感じているところは多いだろう。よって、今後工業地帯などを中心に雇用機会が増加する可能性が高い。しかし、彼らを単に安価な労働力としての位置づけたまでは、創造化した就労問題を解決することにはならない。そこでは、技術系専門学校の増設など、企業でも人材育成という長期的な視点を持ち、労働者が将来に希望を持てるような就労環境が望まれることが望ましい。

まとめに代えて

わずか5か月間のインターンだったが、今回の活動を通じてカンボジアの現状というものを垣間見ることができた。滞在中、カンボジアには「若さ」を感じた。いい意味で非常にエネルギッシュだが、その一面は様々な問題が山積みになっている。そして、同時に目を見張るように開発が日々急速に進んでいる。5年後、10年後に、またあの壮大な夕日を自然豊かなトンレサップ湖で見ることができだろうか。今後も、カンボジアの行く末に注目していきたい。

(注)「るしな・こみゅけーしょん・ようねあい」については、http://lct.press.ne.jp/index.shtmlを参照。
市民社会と新 JICA
新 JICA 発足をきっかけに市民社会との関係を考える

新 JICA 発足によって、政府援助機関と NGO や市民社会との関係は、今後どうのようになるのだろうか。市民社会として様々な立場があることを踏まえつつ、日本としてより良い援助を実現するために、市民社会がどのように援助の方針作りに参画し、必要と思われる部分で政府援助機関と連携をしていくのかを考えてみることにした。JVC インターン加藤さん、MW インターン村田と共に、ODA 改革ネットワークの立ち上げに関わり長年 ODA 政策提案に取り組んできた、（特番）日本国際ボランティアセンター（JVC）の高橋清貴さんにお話を伺った。（聞き手・構成：大垣 俊朗 メコン・ウォッチインターン）

NGO の選択－外務省の方針に協調するか

高橋：まず、政府開発援助（ODA）を所轄する政府機関と NGO の協調については、それぞれの NGO が選択していかなければなりません。外務省が戦略的に全体の 4 割を残した無償資金援助・技術協力に関して、外務省と NGO の間で政策協議と連携協議が開催されています。メンバーが固定化した積み上げ式の議論を行っている連携協議では、NGO 人材能力向上と視野に入れてながら、連携協力化のための 5 年計画を策定しようとしています。しかし、NGO 支援は「戦略的」活用のために外務省に残されているので、ここに NGO を国益に資するための第一義に位置づけるという外務省の姿勢が見られます。また、外務省は関わっている NGO 全体が 1 つの理念の下にまとまることを期待しているようですが、NGO はそれぞれの理念や目的にそって活動することで社会の多様なニーズに応え、問題を明らかにすることに意義があり、NGO 全体がひとつの理念をもつ必要性は必ずしもないのです。

政府関係者は、多様な NGO の価値が理解できず、草の根技術協力事業などの下請けといった側面しか評価できていないのではないか。NGO というのは市民社会の担い手が、社会変革から進化して「行政の下請け化」する問題も指摘されている。NGO には、行政担当者らとの話し合いを通じて、政府側の変革を期待するのか、あるいは独自の方針の維持するのか、選択が求められる。

日本が援助のデ・ファクト・スタンダードを打ち立ててゆくために

高橋：援助に関する国際的議論においてプレゼンスを向上させるには、援助機関の規模ではなく、具体的な視野を持って援助理念のデ・ファクト・スタンダード（de facto standard）（注）を打ち立てることが勝負となってきます。国際開発協力（JDF）が主導した援助効果（Aid Effectiveness）を方針化したバリ宣言などが援助における好例です。援助効果の議論は、元々日本から始まっていることも聞いていますが、その後は欧米に取られてしまっています。外務省は議論の構築が手手なんだと思います。その意味で、援助経験を積み重ねてきた JICA が新たなスタンダードを発信する役割を担うべきで、特に新設される JICA 研究所にそれが期待されます。

日本で活動している NGO も、Oxfam などの大手の国際 NGO がバイオニクターとなって、支援形態を形成している部分もあります。しかし、それがどれだけ多様な援助現場やドナー社会の事情を踏まえているかは不明です。日本の影響力が強く、日本の支配を通じて伝わってくるが、結果的に欧米の本部が作る援助スタイルをそのまま受け入れていたのでは何故 ODA と変わりがないのです。

日本の今後の人口減少と生産性向上の如何によっては、新興国の経済発展と比較すれば、現在 5 位である援助実績も後退を余儀なくされ、業界での影響力も低下してしまう。あえて日本らしさを主張しないという意見もあるが、プレゼンスの向上を図る以上は、政策的な牽引も欠かせないはずだ。そこで必要なのか、日本の援助の失敗や成功を踏まえて、援助実績の摂氏には形に見えない部分で、その理念や価値を援助対象国を通して地域に継承・移転することである。
高橋：これを実現するにはJICAやNGOがそれぞれ乗り越えなければならないことがあります。ODA援助の実態はプロジェクトやプログラムの供与にとどまっていますが、現地の人々が本当に求めているものは、社会のデザインに主体的な参画できる環境や制度です。しかし、オールジャンルで議論される援助には、当事国関係者が議論に含まれておらず、正当性・妥当性が担保されているか疑問です。そこで、NGOが現地の人とのかかわりを作って支援するだけでなく、日本での政府の協力政策を変革して、間接的に現地の意見の反映に寄与していくブレーン効果が求められます。直接NGOや現地の人が援助理念を提示することも出来るはずで、その役割は政策機関であるJICAはもっと担うべきです。こうしたフィードバックを有効に活かすにはJICAが外交・政治関係から解き放たれた独立性を獲得し、事実や論理に基づいて援助の実態の議論や評価をすることが必要です。逆にまた、JICAは外務省に援助現場・計画に立脚した提言を積極的にいくべきです。

NGOが現場の情報と専門性をより活かした意義深い提言をすることに期待が寄せられる一方、NGO相互の役割相補性・情報共有が不十分であり、各のNGOがテリトリーを割り切るのではなく、広い視野で政策的問題に還元したり、他の関心がある専門的NGOに委託したりという連携も必要であるろう。

市民をより巻き込んでいくためには

政策作りの仲介を担うことのできるNGOが活動の原動力である市民を巻き込んでいくにはどうするかであるか。

高橋：そもそも自分が社会に直接つながっているという感覚はそうそう持たずに、もちろんテレビで途上国の悲惨な状況が映し出されれば、かわいそうだと感じたり、涙を流したりということは誰もが体験するでしょう。それでも、その出来事を自分のことのように感じるのは難しいし、さらには沿うことも批判したり、共感することが当然の良心だと考えることもあります。NGOは社会の変革という理想をもつことがあるが、いま市民は仕事で自らの願望を満たすために忙しい。従って、NGOも自分たちの活動をアピール・発信するだけでなく、もっと多様な市民の声に耳を傾け、彼らのニーズをマーケティングして寄付の種類や関係の持ち方を増やすなど、それぞれにあうようなメニューを提示すべきでしょう。また、1対1の関係が見るようにして、例えば募金をした後、団体の達成した事業への関心を高めるなど、寄付がどれだけ有効に連絡しているかを知らせる努力も大切です。またボランティアに関しては、自分が社会的問題に関与することで、自分が育てられ、変わっていくことを願わずに、歴史を知る人が長期的にコミットすることが望ましいですね。

この指摘には、新JICAが寄付を集めようとしていることへの危機感も含まれます。募金を通じて貢献したい市民は、JICAのような強い組織力をを持つ運動に吸収されてゆき、結果的に小規模のNGOは活力が低下する恐れがあります。市民的な価値観を訴え続けるためには、長期にコミットする人材の発掘と育成の視点が欠かせません。

市民誰もが受け入れられたオプションの提供よりも、よりNGOの活動機能のコアの増強を目指すべきだろうと考えられる。市民のコミュニティは非営利組織NPOの機能評価に重要であるが（田中 2009）、同感する人たちへの門戸を広げることと同時に、専門的に貢献できる人材を育てるという使命もあるだろう。

まとめ

以上のように、新JICAの発足を契機として、ODAの新しい方向性の検討に、政府機関、NGO問わずコミットが必要である。特に関心の深が難しい市民の働きは、一見援助の仕組みから離れたところにあるよう見える。しかし、NGOが市民の意見に仲介機能を果たしながら、関心だけでなく専門性の活用を充実させることで、援助への効果や期待が高まるであろう。

(注)デ・ファクト・スタンダードとは、制度的に担保されていないとも、市場で支配的になるなど、結果として事実上標準化した基準

■参考文献
1) 田中政生「NPO新時代～市民性創造のために～」朝日書店 (2009)
2) JICAの援助方針は、外務省の推進する政治外交の国策に誘導されている。高橋清貴「新JICA発足はODAの質の向上につながるか」(国際開発ジャーナル2008年2月号)
3) 藤岡真美子、越田清和、中野高志編「国家・社会変革・NGO一政治との関係／NGO運動はどこへ向かうべきか」新潮社 (2006)
新 JICA の環境ガイドライン策定
清水 規子
国際環境 NGO FoE Japan

これまでの経緯
国際協力機構（JICA）が生まれ変わり業務の流れが変化する中、新 JICA はどのような環境社会配慮をするべき、もしくはすることが可能なのか。

2003 年 10 月、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と JICA が統合し、両組織がそれぞれ持っていた環境ガイドライン（以下、ガイドライン）を新しい組織に合わせ、改訂・統合が必要であった。このため、2003 年 2 月以降、新 JICA によって「新 JICA の環境社会配慮ガイドラインの検討に係る有識者会議（委員会）」が開催されている。以降、計 21 回の委員会が開かれてきたが、2003 年 9 月末までの委員会における議論をもとに、同年 12 月、環境ガイドライン改訂に関する委員会から新 JICA への提案として「新 JICA の環境社会配慮ガイドラインの検討に係る有識者会議（中間報告書）」がまとまり、新 JICA に提出された。今後は、この中間報告書を踏まえて新 JICA がガイドラインの案を作成。さらに委員会で案について議論し、最後にパブリックコメントに付された後、ガイドラインが最終化される（注 1）。

従って、ガイドラインがどのようなものになるのか、現時点では未知数の部分が多いが、本稿では、これまでの経緯と現時点での議論の方向性を中心に概説する。

ガイドライン改訂のための委員会の設置
ガイドラインの改訂にあたり、それを真に実効性のあるものにし、また適切にその影響を回避・最小化できるものにするためには、現在ある JBIC と JICA のガイドライン策定のプロセスがそうだったように、様々な関係者の声を反映させ、透明性の高いプロセスが確保されることが重要である。このため、メコン・ウォッチや国際環境 NGO FoE Japan 等 NGO や有志の個人は、改訂プロセスの透明性や議事進行における中立性等を求め、2007 年 6 月に JBIC に対し公開質問状を、また同年 7 月には要請書を提出し、さらに適宜 JBIC と会合を持ち議論を重ねた。

結果、新 JICA のガイドラインの改訂作業は委員会形式で行うことになったが、委員会の議事録が公表される等、透明性が高く、様々なステークホルダーが議論に参加できる形式が取られた。委員会のメンバーは、産業界、学識経験者、政府関係者、NGO からそれぞれ 4 人である（注 2）。

しかしながら、委員会開始以降、新 JICA 側が提示した委員会の設置要領や運営方法を巡り、委員や一般参加者から何点かの懸念が示された。例えば、まず委員会の議事運営である。新 JICA の最初の設案では、議事進行を事務局が行うとなっていたが、新 JICA 側による恣意的な議事運行になっていらないか等の懸念から、委員間の互選により、学識経験者から 2 名が選出され、その後の委員会の議事運行された。次に、議論の進め方についてである。第一回委員会において、新 JICA がガイドラインの案を提示し、それに関わる委員会で議論するという提案がなされた。これに対しては、委員から、まずはガイドライン全体の構成に関する議論や議論整理等必要であるといった点が指摘された。結局、委員会においてまず議論をし、各論点について議論した後、委員会の提言として中間報告書をまとめることになった。

中間報告書の内容と今後の議論
委員会の組立にあたった議論は、新 JICA からの提案、また企業界からの提案が若干あったが、ほとんどが NGO 提言によるものである（注 3）。委員会では、これら論点を一つ一つ議論したが、中間報告書においては、全面的に現在の環境ガイドラインよりもさらに文面を明確化し、また、より高
い情報公開や新 JICA の説明責任を指向する方向性で提言されている。以下、二点その事例を挙げる。

まず、現行の JBIC 及び JICA ガイドラインにおいては、非自発的住民移転について、あるべき姿は書かれているものの、その方法論については書かれていない。従って、中間報告書では、これらの規定をさらに明確にするため、被影響住民の参加を促進するために、補償は再取得価格に基づかなければならないが、また住民移転計画のドラフト及び最終版が公開されること等を、ガイドラインに規定することが提言されている。

また、意思決定前の情報公開について、これまで JBIC は「環境社会配慮に関する主要な文書」として環境アセットメント報告書と環境評価書しか公開してこなかったが、中間報告書では、環境社会配慮確認のため相手国政府等から入手したそれ以外の文書も公開することが提言されている。また、その公開方法についても、JBIC は本店の情報公開センターのみで文書を公開してきたが、今後はこれまでの JICA に習い新ガイドラインで定める情報公開をウェブサイト上において行うことが提言されている。

一方、委員会では必ずしも議論を失うことなく進められたとはいえ、いわゆる強行条件等を設けることが予定されている。委員会が認めるか否か、その内容については未定である。今後は、JICA に示された新たな姿勢が成功するかどうかに注目が集まるところである。

このように、新しい JICA のガイドラインの提案内容について、今後の議論が必要であると思われる。今後、JICA はこれに準拠して、新しいガイドラインを制定することが望ましいと思われる。
新環境ガイドライン・ドラフトの内容と評価

満田 夏花
地球・人間環境フォーラム

国際協力銀行（2008 年 10 月より日本政策金融公庫の国際部門としてスタート。以下 JBIC）および日本貿易保険（以下 NEXI）の環境ガイドライン改訂ドラフトが固まった。情報公開や非自発的住民移転など社会配慮に関する内容が強化・明確化され、また、生態系、生物相に関する規定が追加される見込みである。すでにパブリック・コメントが終了し、2009 年 4 月までに新環境ガイドラインが施行される見通しである。

以下、コンサルテーション会合に NGO 側として加わった立場から、改定ドラフトの内容を概観し、改定プロセスを評価する。

強化された情報公開と社会配慮

環境ガイドラインは、JBIC/NEXI が融資・保証等を実施する際、事業に求める環境社会配慮上の要件および JBIC/NEXI としての確認手続きを定めるもので今次の改定においては 14 回にわたるコンサルテーション会合において徹底した公開討議が行われた。

最終合計で示されたドラフトでは、参照すべき国際基準の明確化、情報公開の強化、非自発的住民移転に関する規定強化など重要なポイントが盛り込まれた。

このうち、融資等の判断の前に行う環境レビュー中の情報公開については、その幅が広がった。現行ガイドラインの運用において、環境アセスメント報告書およびその許認可書のみが公開されていたのが、住民移転計画や先住民族配慮に関する計画など「環境社会配慮確認のため借入人等から入手した文書」については、プロジェクト実施国で公開されている場合という前提で公開されることとなる。

また、新たに生態系および生物相という項目が追加され、①重要な自然生息地または重要な森林の著しい変化または著しい劣化的回避、②適応策の回避、③森林の保護の奨励という 3 点が盛り込まれた。

非自発的住民移転に関しては、①再取得価格による事前の補償、②苦情処理メカニズムの設置、③住民移転計画の作成、公開および住民参加が盛り込まれ、従来掲げていた移転住民の生活水準等の改善または維持という理念の実現方法が具体的に明文化された点が大きい。

先住民族配慮に関しては、「十分な情報が提供された上での自由な事前の協議を通じて、当該先住民族の合意が得られるよう努めなければならない」とされ、先住民族配慮の作成が盛り込まれた。

権益取得案件をめぐる議論

最後まで議論が収束しなかった論点もある。

その一つが、現行ガイドラインにおいてカテゴリー C の例示として挙げられている「追加設備投資を伴わない権益取得案件」をめぐる議論である。カテゴリー C とされた案件については、カテゴリー C を以下等の環境配慮は実施されず、情報公開も行われない。しかし、プロジェクト自体には深刻な環境配慮を伴う場合もある。

例えば、ビルマ（ミャンマー）のイェクダン・ガス田においては、パイプライン建設に伴いビルマ軍による、強制労働、レイプ、強制立ち退きといった深刻な人権侵害が生じた（注 1）。これを重要視した国際社会や英国政府等の働きかけも
原子力関連の安全確保等の情報公開については新指針？

原子力関連事業の審査体制も大きな議論となった。

通常、JBIC/NEXIは大規模発電事業などについては、現地踏査、関係者からの聴取もあり、プロジェクト周辺の環境影響についての情報提供が多い。しかし、新指針では、 JBIC/NEXIは原子力関連事業の支援において、①核拡散の防止、②安全性の確保・事故時の対応、③放射能廃棄物の適切な管理・処分を要件とするべきとNGO側は主張する。これに対し、JBIC/NEXI側は、「安全性の確保等については経済産業省による確認制度が確立・機能している。JBIC/NEXIが安全性に関する確認を行う立場にはあわない。よって、かかる諸点に関する情報公開・協議を確認することもない」とした。

しかし、経済産業省は現地踏査や事業実施機関、現地住民などの関係者ヒアリングを行い、その審査は基本的に日本企業が提出した資料に基づく。また、核拡散の防止、事故時の対応、放射能廃棄物の適切な管理・処分等を要件とするべきとNGO側は主張する。これに対し、JBIC/NEXI側は、「安全性の確保等については経済産業省による確認制度が確立・機能している。JBIC/NEXIが安全性に関する確認を行う立場にはあわない。よって、かかる諸点に関する情報公開・協議を確認することもない」とした。
メコン・ウォッチは、メコン川流域国の開発を監視し、その弊害の回避・軽減に努める NGO です。

21世紀に入る頃から、援助機関は、開発の最重要目標として「貧困削減」を掲げるようになりました。ところが、開発を進めるなかで生じる環境破壊や強制的な立ち退きなどによって、生活手段や居住場所を奪われる人たちがあとをたたません。開発は、必ずしも幸福をもたらすわけではなく、むしろ開発によって人々が貧困化し、自分たちの力で生活を成り立たせられなくなる例がしばしば見受けられます。

メコン・ウォッチは、メコン流域国における開発事業や開発政策の影響を監視する活動を行っている環境 NGO です。わたしたちの願いは、メコン流域の人びとが開発によって被害を受けることなく、河川や森林など豊かな自然資源に根ざした暮らしを続けられることです。そのために、開発事業によって影響を受ける人びととの対話を通じて、人びとが直面している問題を理解し、そうした問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動を行っています。開発が貧困化をまねかないように調査・監視・提言することは、直接貧困を削減することと同じくらい、場合によってはそれ以上に大切な人道的支援であり、住民のエンパワーメント（意思決定権の強化）であると考えています。

フォーラム Mekong Vol.9 No.4 2008（季刊）

発行日　2008年12月31日
編集責任　木口由香
表紙　赤阪むつみ
編集・発行　特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ
〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F
Tel: 03-3832-5034　Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org　Website: http://www.mekongwatch.org

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っています。
また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集です。

年会費
正会員　5000 円　本誌送付（4回）、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
学生会員　3000 円　本誌送付（4回）、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
賛助会員　5000 円以上（任意）　総会での議決権がない以外は正会員と同じ

フォーラム Mekong 年間購読
購読料　3000 円　本誌購読（4回郵送）

年会費・購読料の振込先　郵便振替 00190-6 418819　加入者名 メコン・ウォッチ

投稿やご意見をお待ちしています
本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、メコン流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告などの投稿は大歓迎です。また、「こんなことを取材してはどうか」というご提案もお受けしています。掲載についてはメコン・ウォッチで決定させていただきます。

定価 500 円（送付手数料別）